

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (公益・特別法人用)

【対象決算年度:平成20年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	長野県職業能力開発協会 (長野市大字南長野南県町688-2)		代表者	会長 関 安雄	
設立根拠	職業能力開発促進法	設立年	昭和54年	県所管部局 (課)	商工労働部(人材育成課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) ・ 昭和53年の職業訓練法の改正と、雇用及び産業の動向、就業構造の変化等を背景として、公共・民間が一体となって職業能力開発を推進する必要がある、国及び都道府県の施策に呼应し、きめ細かな浸透を図るための強力な民間の指導的団体を育成強化する観点から、長野県職業訓練法人連合会と長野県技能検定協会とを統合し、昭和54年に設立。 職業能力の開発及び向上の促進の基本理念の具現に資するため、職業訓練、職業能力検定その他職業能力開発促進法の規定に基づく職業能力の開発及び向上の促進。 具体的な事業内容 ・ 職業能力開発推進者の講習 ・ ビジネスキャリア制度の周知及び認定試験の実施 ・ 認定職業訓練の実施 ・ 技能検定 ・ 各種資料提供 事業執行状況を示す主な指標 ・ 職業能力開発推進者届出数(所) H16: 1,899 H17: 2,098 H18: 2,202 H19: 2,322 H20: 2,452 ・ 各種試験申請者(人) H16: 6,158 H17: 5,782 H18: 5,939 H19: 5,977 H20: 5,986 ・ 技能士登録総数(人) H16: 58,918 H17: 60,451 H18: 62,258 H19: 64,083 H20: 66,105				
基本財産(円)	0	うち県の出 捐額(円)	0	県出捐率 (%)	0.0%
			主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%)		
			-		

* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成20年度当初現在

役員数	年 度		H17	H18	H19	H20	
	役員数	常 勤	うち県職員	1	1	1	1
非 常 勤		うち県職員	44	44	44	47	
職員数	常 勤	うち県職員	7	7	7	7	
	非 常 勤	うち県職員	2	1	1	1	
常勤職員計			8	8	8	8	
非常勤職員計			49	48	45	53	
県職員計(非常勤役員除く)			2	1	1	1	
役員平均年齢	役員平均年収(千円)		職員平均年齢	47歳8月	職員の平均年収(千円)		5,864

常勤役員は1名のため、「役員平均年齢」及び「役員平均年収」は記載しない。

* 次表は20年度の状況で、()内は19年度

(単位:千円、%)

収益等 状況	経常収益(A)	182,493	(176,296)	県 費 受 入 状 況	補助金	60,009	(61,108)
	経常費用(B)	179,396	(176,600)		事業費	26,057	(28,001)
	経常損益(A)-(B)	3,097	(304)		運営費	33,952	(33,107)
	当期損益	3,097	(304)		交付金	0	(0)
財務・ 資産 関係 指標	公益事業比率	62.7	(62.6)	正味財産比率	48.8	(48.3)	
	経常比率	101.7	(99.8)	流動比率	673.5	(870.3)	
	人件費比率	31.4	(31.3)	固定比率	92.4	(98.9)	
	管理費比率	37.3	(37.4)	固定長期適合率	49.1	(50.9)	
	事業支出伸び率	3.5	(3.2)	借入金依存率	0.0	(0.0)	
	補助金等比率	32.9	(34.7)				
					人件費関係費 用(再掲)	33,952	(33,107)

民間(NPO含む)との競合状況

技能検定業務は、職業能力開発促進法の規定により民間ではできない。職業能力開発などの業務の一部については、民間でも行われている。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	団体の自立的な運営を継続
--------	--------------

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
H16年6月	改革基本方針の策定 「県関与を縮減し、団体の自立的な運営へ」	H16年度～	・ 民間からマネージャーを登用し、民間的経営感覚の導入により職員の意識改革を進める。 ・ 県派遣職員2名を実務レベルの職員とする。
		H16年6月	・ 県職員OBに替えて、民間から専務理事兼事務局長を登用した。
		H18年4月	・ 県派遣職員を2名から1名に減員した。
H20年1月	改革基本方針の改訂 「団体の自立的な運営を継続」	H20年度～	・ 県と協会との連携・協働を進める。

経営計画等の策定状況
情報公開の取組状況
情報公開要綱に基づき県条例に準じて実施(H14.4.1～)

監査等結果
内部定期監査を実施した結果、平成20年度に係る事業報告書、収支決算書、貸借対照表及び財産目録については、正確かつ適正であることが確認されている。 (平成20年度においては、県監査委員による財政的援助団体等の監査は実施されていない。)

団体の課題等	
(団体記載欄) 技能検定業務を円滑に推進するため、県と緊密な連携を図る。 次代を担うプロパー職員の育成と処遇の改善。	(県記載欄) 技能検定業務の円滑な推進を図るとともに、職業能力開発に関する取組に関し連携を進める。

〔財務の状況〕(公益・特別法人用)

団体名：長野県職業能力開発協会

正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益 (A)	170,798	176,296	182,493
	うち基本財産運用益	10	55	230
	うち受取会費	4,336	4,197	4,028
	うち事業収益	106,093	110,936	118,226
	うち受取補助金等	60,359	61,108	60,009
	うち受取国庫補助金	29,261	29,724	29,590
	うち受取県補助金	31,098	31,384	30,419
	うち受取市町村補助金	0	0	0
	経常費用 (B)	176,675	176,600	179,396
	うち事業費	110,266	110,617	112,517
	うち公益事業費	110,266	110,617	112,517
	うち給料手当	0	0	0
	うち管理費	66,409	65,983	66,879
うち役員報酬	5,207	5,197	5,217	
うち給料手当	50,244	50,235	51,172	
経常増減(損益)額 (C)=(A)-(B)	5,877	304	3,097	
経常外増減の部				
経常外収益 (D)	0	0	0	
経常外費用 (E)	0	0	0	
経常外増減額 (F)=(D)-(E)	0	0	0	
一般正味財産増減(当期損益)額 (G)=(C)+(F)	5,877	304	3,097	
一般正味財産期首残高 (H)	23,118	17,241	16,937	
一般正味財産期末残高 (I)=(G)+(H)	17,241	16,937	20,034	
指定増減正味の部				
受取補助金等	0	0	0	
うち受取国庫補助金	0	0	0	
うち受取地方公共団体補助金	0	0	0	
当期指定正味財産増減額 (J)	0	0	0	
指定正味財産期首残高 (K)	0	0	0	
指定正味財産期末残高 (L)=(J)+(K)	0	0	0	
当期正味財産増減額 (M)=(G)+(J)	5,877	304	3,097	
正味財産期首残高 (N)	0	0	0	
正味財産期末残高 (O)=(M)+(N)	17,241	16,937	20,034	

貸借対照表

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
資産	流動資産	44,036	45,405	50,935
	うち現金預金	44,035	42,610	48,191
	固定資産	41,568	41,671	41,818
	基本財産	0	0	0
	うち土地	0	0	0
	うち投資有価証券	0	0	0
	特定財産	38,977	40,016	40,944
	うち退職給与引当資産	37,929	38,031	38,176
	うち減価償却引当資産	1,048	1,985	2,768
	その他の固定資産	2,591	1,655	874
資産合計	85,604	87,076	92,753	
負債	流動負債	3,598	5,217	7,563
	うち短期借入金	0	0	0
	うち未払金	1,370	1,894	4,446
	固定負債	39,662	39,764	39,909
	うち長期借入金	0	0	0
うち退職給与引当金	39,662	39,764	39,909	
負債合計	43,260	44,981	47,472	
正味財産	指定正味財産	0	0	0
	うち基本財産への充当額	0	0	0
	うち特定資産への充当額	0	0	0
	一般正味財産	42,344	42,095	45,281
	うち基本財産への充当額	0	0	0
うち特定資産への充当額	1,048	1,985	2,768	
正味財産合計	42,344	42,095	45,281	
負債及び正味財産合計	85,604	87,076	92,753	